

經濟論叢

第九十九卷 第一號

堀江保藏教授記念號

献 辞	大橋隆憲	
経営の理論と歴史	山本安次郎	1
ゼネラル・モーターズ社における 経営組織と経営管理の展開	田杉競	24
イギリス紡績業における 機械体系の確立過程	堀江英一	42
産業革命期南ウェールズ 鉄工業における企業者活動	角山榮	66
日本近代技術史の一研究	井上洋一郎	82
地租改正における地価算定法の形成過程	関順也	99
長浜縮緬機業の専売機構の変質	三島康雄	118
プーリンとルカーチ	平井俊彦	138

堀江保藏 教授 略歴・著作目録

昭和四十二年一月

京都大學經濟學會

堀江保蔵 教授 略歴

- 明治37年(1904) 1月5日 京都府舞鶴市に生まる
- 大正11年(1922) 3月 京都府立京都第一中学校卒業
- 大正14年(1925) 3月 第三高等学校文科甲類卒業
- 4月 京都帝国大学経済学部入学
- 昭和3年(1928) 3月 同大学学士試験合格
- 4月 京都帝国大学大学院入学, 本庄栄治郎教授の指導の下に経済史専攻
- 5月 京都帝国大学経済学部副手(大学院学生のまま)
- 昭和4年(1929) 4月 特選給費学生
- 昭和5年(1930) 3月 大学院退学
- 3月 京都帝国大学経済学部講師
- 昭和6年(1931) 1月 「明治大正大阪市史」編纂委員(嘱託)(昭和10年3月まで)
- 昭和7年(1932) 4月 立命館大学講師(嘱託)(昭和13年3月まで)
- 昭和8年(1933) 4月 日本経済史研究所嘱託所員(昭和21年11月まで)
- 昭和9年(1934) 2月 京都帝国大学助教授(経済学部)
- 昭和10年(1935) 3月 京都帝国大学々友会(昭和16年同学会に改組, 28年体育会となる)弓道部代理部長
- 昭和12年(1937) 5月 弓道部部长(現在に至る)
- 昭和14年(1939) 3月 第三高等学校講師(嘱託)(昭和18年3月まで)
- 昭和17年(1942) 5月 「大正昭和名古屋市史」編纂参与(嘱託)(昭和23年9月まで)
- 10月 彦根高等商業学校講師(嘱託)(昭和19年9月まで)
- 昭和18年(1943) 2月 満洲国へ出張(同年3月まで)
- 昭和19年(1944) 2月 学術研究会議第709研究班員
- 昭和20年(1945) 3月 京都帝国大学教授(経済学部勤務, 経済史講座担任)
- 4月 人文科学研究所研究担当(昭和21年6月まで)
- 昭和21年(1946) 1月 日本学術振興会第87小委員会(アメリカ経済研究)委員(現在に至る)
- 5月 同志社大学講師(嘱託)(昭和22年9月まで)
- 5月 京都帝国大学付属図書館商議委員会委員(昭和23年5月まで)

- 昭和21年(1946) 6月 京都帝国大学総合研究体制人文科学部第2班研究員
9月 文部省人文科学委員会委員 (昭和23年9月まで)
10月 高等試験臨時委員 (内閣)
10月 社会経済史学会常任理事 (現在に至る)
12月 建築委員会委員 (京都大学)
- 昭和22年(1947) 2月 京都帝国大学評議員 (昭和24年2月まで)
6月 経済学博士 (経第27号)
7月 学術研究会議委員 (内閣総理大臣)
10月 図書館読書指導委員会委員 (京大)
12月 労務用物資対策地方協議会委員 (京都労働基準局, 昭和25年まで)
- 昭和24年(1949) 4月 工学部授業 (経済学大要) 担当
6月 新制大学入学者選抜委員 (副委員長) (昭和26年まで)
10月 京都大学分校審議員 (昭和26年11月まで)
- 昭和25年(1950) 4月 分校授業 (経済学) 担当 (1年間)
6月 人文科学研究所研究担当 (1年間)
6月 学術奨励審議会 (学術資料分科審議会第2部) 委員 (昭和26年9月まで)
- 昭和26年(1951) 2月 学術奨励審議会 (科学研究費等分科審議会) 委員 (昭和27年2月まで)
8月 人文科学研究所非常勤講師 (昭和31年3月まで)
12月 京都大学制度研究委員会委員
- 昭和27年(1952) 7月 図書館専門職員養成京都大学講習講師
- 昭和28年(1953) 1月 大学設置審議会臨時委員 (昭和30年1月まで)
4月 松山商科大学非常勤講師 (昭和28, 29, 31年度)
7月 愛媛大学文理学部講師併任 (昭和28, 29年度)
11月 京都大学大学院審議会審議員
- 昭和29年(1954) 1月 京都大学経済学部長 (昭和31年1月まで), 京都大学評議員, 京都大学分校審議員 (学部長在任期間)
1月 日本学術会議 (第3期) 会員
4月 甲南大学非常勤講師 (昭和31年3月まで)
5月 文部省資料館地方調査員 (現在に至る)
6月 図書館専門職員養成京都大学講習運営委員会委員

- 昭和30年(1955) 4月 法学部講師併任 (現在に至る)
3月 アメリカ合衆国へ出張 (同年6月まで)
- 昭和31年(1956) 1月 建築委員会委員 (京都大学)
2月 分校教授併任 (昭和32年1月まで)
3月 民主教育協会近畿支部常任理事 (現在に至る)
4月 分校授業担当 (昭和32年3月まで), 奈良女子大学講師(嘱託) (昭和32年3月まで), 立命館大学経済学部講師(嘱託) (昭和35年3月まで)
- 11月 大学基準等研究協議会委員 (昭和32年10月まで)
- 昭和33年(1958) 8月 アメリカ研究センター運営委員会委員 (昭和34年1月まで)
10月 教養部授業担当 (昭和34年3月まで)
- 昭和34年(1959) 4月 立命館大学大学院経済学研究科講師 (嘱託) (昭和36年3月まで)
5月 京都放送番組審議会委員 (昭和36年5月まで)
11月 南西諸島(琉球)へ出張 (同年12月まで)
- 昭和36年(1961) 4月 ノートルダム女子大学非常勤講師 (現在に至る)
- 昭和37年(1962) 4月 関西大学大学院経済学研究科講師 (嘱託) (昭和38年3月まで)
6月 京都大学東南アジア研究センター研究計画準備委員会委員 (昭和38年1月まで)
8月 フランス, オランダおよびイギリス各国へ出張 (同年9月まで)
- 昭和38年(1963) 5月 東南アジア研究センター研究担当
6月 アメリカ合衆国へ出張 (同年7月まで)
7月 京都大学付属図書館長 (併任) (昭和41年7月まで), アメリカ研究所常任理事・アメリカ研究センター運営委員会委員 (付属図書館長在任期間中)
9月 学術奨励審議会 (学術文献総合目録分科会) 委員 (付属図書館長在任期間中)
9月 能力開発研究所京都支部委員 (現在に至る, 昭和41年9月まで支部長)
12月 東南アジア研究センター所長事務取扱 (昭和39年2月まで) (爾後随時)

- | | |
|----------------|---|
| 昭和39年(1964) 3月 | 学術奨励審議会臨時委員 (特定研究) |
| 5月 | 大学基準等研究協議会委員 (昭和40年3月まで) |
| 6月 | 学術奨励審議会学術用語分科会専門委員 (昭和41年6月まで) |
| 11月 | 日本経営史学会理事 (現在に至る) |
| 昭和40年(1965) 2月 | 京都大学七十年史中央編纂委員会委員 (現在に至る, 昭和41年7月まで委員長) |
| 6月 | 大学図書館視察委員 (昭和42年6月まで) |
| 昭和41年(1966) 3月 | 大学設置審議会専門委員 (同年4月まで) |
| 9月 | 和歌山大学非常勤講師 (昭和42年3月まで) |

堀江保蔵 教授 著作目録

著 書

我国近世の専売制度 (日本経済史研究所研究叢書 第1冊)	日本評論社	昭和8年(1933)
アメリカ経済史概説 (日本経済史研究所研究叢書 第8冊)	有斐閣	昭和12年(1937)
日本資本主義の成立 (経済特殊研究叢書 第3篇)	大同書院	昭和13年(1938)
日本経済文化史 (経済全書 第5冊)	日本評論社	昭和16年(1941)
近世日本の経済政策 (日本経済史研究所研究叢書 第15冊)	有斐閣	昭和17年(1942)
近代経済史 (政治大学講座 第4巻)	通信教育協会	昭和23年(1948)
日本資本主義の成立 (再刊)	有斐閣	"
西洋経済史概要	実業之日本社	昭和24年(1949)
日本経済史	東洋書館	"
経済通論 (編)	有信堂	"
外資輸入の回顧と展望	有斐閣	昭和26年(1951)
経済史入門	有信堂	昭和28年(1953)
経済史 (編)	有信堂	昭和33年(1958)
経済史概説	有斐閣	昭和36年(1961)
家と国家, 個人と社会	民主教育協会	"
国産奨励と国産専売	槇書房	昭和38年(1963)
明治維新と経済近代化	至文堂	"
海事経済史研究 (編)	海文堂	昭和42年(1967)

論 文

徳川時代の寺社名目金	経済論叢	第27巻第6号	昭和3年(1928)12月
京都府に於ける士卒の帰農商に就て	経済論叢	第28巻第4号	昭和4年(1929)4月
兩と円との關係に就て	経済論叢	第28巻第6号	6月
経済理論と経済史	経済論叢	第29巻第2号	8月
旧会津藩士斗南士族の就産	経済論叢	第29巻第6号	12月
山田羽書の寛政改革に就いて	経済史研究	第3号	昭和5年(1930)1月
明治四年の幣制改革	本庄栄治郎編「明治維新経済史研究」(改造社)		5月

藩営専売仕法に於ける商品獲得の型式	経済史研究	第12号	昭和5年(1930)9月
藩営専売仕法に於ける商品の販路	経済史研究	第13号	10月
徳川時代の藩営専売論	経済論叢	第31巻第4号	10月
正司考祺の専売反对論	経済論叢	第31巻第5号	11月
藩営専売仕法と藩札との関係	経済史研究	第16号	昭和6年(1931)2月
アメリカ経済の発達と移民の消長	経済論叢	第32巻第3号	3月
鳥取藩の蠟専売	経済史研究	第21号	7月
グラスの工業発達階段説	経済論叢	第33巻第1号	7月
毛利藩の蠟専売	経済史研究	第25号	11月
松江藩の製鉄業政策	経済史研究	第26号	12月
徳川時代諸藩の国産会所に就いて	経済論叢	第34巻第1号	昭和7年(1932)1月
明治大正年間の大阪の工業	経済史研究	第27・29・30号	1・3・4月
松江藩の人蔘専売と維新後の処分 大阪に於ける工業の経営形態に 企業形態の発達	経済論叢	第34巻第6号	6月
アメリカ経済史概説	工業経済研究	第2冊	7月
宇和島藩の蠟専売	経済史研究	第32—43号	8月—8年(1933)5月
鳥取藩の鉄類江戸直送と境融通会 所に就て	経済論叢	第36巻第1号	昭和8年(1933)1月
資本主義の型	経済史研究	第41号	3月
植民地時代米国の土地保有制度	経済論叢	第37巻第5号	11月
徳川時代の陸上交通	経済論叢	第38巻第1号	昭和9年(1934)1月
大阪の刷子工業に於ける経営形態 の発達	経済史研究	第11巻第2号	6月
明治初期の大阪の工業家	経済論叢	第39巻第5号	11月
山口藩に於ける幕末の洋式工業	経済史研究	第13巻第1号	昭和10年(1935)1月
中島治平と山口藩の洋式工業	経済論叢	第40巻第1号	1月
徳川時代の水上交通	経済論叢	第40巻第5号	5月
平安朝の経済生活	経済史研究	第14巻第1号	7月
山口藩における洋式工業	立命館文学	第2巻第10号	10月
三大改革と財政	日本経済史研究所編「幕末経 済史研究」(有斐閣)		12月
日本資本主義成立過程の一考察	経済史研究	第15巻第1号	昭和11年(1936)1月
維新後の京都	経済論叢	第42巻第1号	1月
アメリカ経済史に於ける南北戦争 の意義	京都大学編・発行「京都の歴 史」		12月
アメリカ経済の発達と通貨論争	経済史研究	第17巻第1号	昭和12年(1937)1月
	経済論叢	第44巻第1号	1月

明治初年の官営産業に就いて	経済論叢	第44巻第5号	昭和12年(1937)5月
徳川時代の夫役に就いて	経済論叢	第44巻第6号	6月
四国の史料若干	経済史研究	第18巻第3号	9月
明治維新の経済的意義	経済論叢	第45巻第6号	12月
日露戦時の救護事業一斑	経済史研究	第19巻第1号	昭和13年(1938)1月
幕末に於ける資本主義経済の萌芽	経済史研究	第19巻第2号	2月
明治維新と京都	立命館文学	第5巻第2号	2月
明治初年の国内市場	経済論叢	第46巻第4号	4月
幕末の軍事工業	経済史研究	第19巻第5号	5月
明治初年の外国貿易と農家経済	農業と経済	第5巻第8号	8月
福山の義倉と義倉小作人	経済史研究	第20巻第3号	9月
長藩天保十一年度の歳計	経済史研究	第20巻第4号	10月
我国産業革命の始期	経済論叢	第47巻第4号	10月
横井時冬博士	経済史研究	第21巻第1号	昭和14年(1939)1月
明治時代農村手工業の消長	経済論叢	第48巻第1号	1月
興業意見に見られた農村手工業	経済史研究	第21巻第4号	4月
日本資本主義の性質に就て —農村社会機構を中心として—	経済論叢	第48巻第4号	4月
徳川時代の経済統制	経済論叢	第49巻第1号	7月
明治維新と日本国民経済	経済史研究	第22巻第2号	8月
維新後に於ける我国経済の発展	経済史研究	第22巻第4号	10月
幕末の開港と国難	財政	第4巻第10号	10月
大阪の青昆布製造業	経済史研究	第22巻第5号	11月
江戸時代の経済政策	経済論叢	第50巻第4号	昭和15年(1940)4月
水戸藩の粉麹麹専売	経済史研究	第23巻第5号	5月
江戸時代の国産奨励	経済論叢	第51巻第1号	7月
飴肥藩の紙専売と大阪資本	経済史研究	第24巻第2号	8月
江戸時代の大阪の工業	経済論叢	第51巻第5号	11月
我国経済発達の特質に就て	経済論叢	第52巻第1号	昭和16年(1941)1月
我国経済発達の二三の特質	経済史研究	第25巻第2号	2月
実業界の先覚・西村勝三翁	経済史研究	第25巻第4号	4月
姫路藩老・河合寸翁	経済史研究	第25巻第6号	6月
明治初年の諸藩の商社	経済論叢	第53巻第1号	7月
我国に於ける繊維工業の発達	経済史研究	第26巻第4号	10月

江戸時代の経済機構	経済論叢 第53巻第5号	昭和16年(1941)11月
大島高任の産業論	経済史研究 第27巻第2号	昭和17年(1942)2月
江戸時代の経済問題	経済論叢 第54巻第2号	2月
姫路藩老・河合才翁	日本経済史研究所編「政治経済・先人を語る」(龍吟社)	3月
維新後の対外経済発展	経済史研究 第27巻第4号	4月
経済生活の発達と経済政策	経済論叢 第54巻第5号	5月
東亜の先覚・荒尾精	経済史研究 第27巻第6号	6月
明治維新と日本国民経済	日本経済史研究所編「幕末維新」(龍吟社)	6月
松方正義公の経済政策論	経済論叢 第55巻第3号	9月
有島武の経済策論	経済論叢 第55巻第5号	11月
明治前期の外資排除に就て	経済論叢 第56巻第1号	昭和18年(1943)1月
印度経済史概説	経済史研究 第29巻第4・5・6号	4・5・6月
朝鮮経済の近代化に就て	経済論叢 第56巻第5号	5月
満洲経済見聞記	経済論叢 第56巻第6号	6月
幕末の軍事工業	日本経済史研究所編「重要産業の回顧」(龍吟社)	7月
大正初期の南進論	経済論叢 第57巻第1号	7月
明治初年に於ける日本経済への内省	経済論叢 第57巻第2号	8月
江戸時代の経済史書	経済論叢 第57巻第5号	11月
明治初年の勅業機関	経済論叢 第58巻第1・2号	昭和19年(1944)2月
名古屋に於ける工業の発達	経済史研究 第31巻第2号	2月
名古屋に於ける機業の近代化	経済論叢 第58巻第3号	3月
名古屋に於ける染色及整理業の発達	経済史研究 第31巻第4号	4月
アメリカ帝国主義の形成	社会経済史学 第14巻第1号	4月
日清戦後経営と農商工高等会議	経済論叢 第58巻第5号	5月
名古屋陶磁器工業の発達	経済史研究 第31巻第5・6号	5・6月
日清戦争後の外資輸入	経済論叢 第58巻第6号	6月
日清戦争と工業	経済史研究 第31巻第7・8号	7・8月
三大改革と財政	日本経済史研究所編「近世の三大改革」(龍吟社)	8月
日露戦争後の外資輸入	経済論叢 第59巻2・3・4号	10月
我国の経済構造に関する歴史的一考察	経済論叢 第59巻第5号	11月
日本経済の方向転換	エコノミスト 第24巻第1号	昭和21年(1946)1月
「日本封建制」の性格究明—今後の経済とその歴史的考察—	大学新聞	1月

- | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|----------------|
| アメリカ資本主義の性格—自由経済より統制経済へ— | 学 園 新 聞 第 30 号 | 昭和21年(1946) 3月 |
| 家族主義・封建主義・国家主義 | 財 政 第11巻第5号 | 5月 |
| わが国民生活と封建制度 | 経 済 論 叢 第61巻第1号 | 昭和22年(1947) 7月 |
| アメリカ経済の歴史的特質 | 高垣寅次郎編「アメリカ経済の特質」(有斐閣) | 7月 |
| 資本主義から社会主義へ | 日本海公論 第3巻第1号 | 昭和23年(1948) 1月 |
| 明治維新における経済変革 | 国民の歴史 第2巻第5号 | 5月 |
| アメリカ経済の国際性 | 財 政 第13巻第5号 | 5月 |
| 歴史的に見たわが国民生活構造 | 人 文 第2巻第2号 | 9月 |
| 外資導入とインフレーション | 技 術 と 経 営 第3巻第1号 | 昭和24年(1949) 1月 |
| 上代社会の封建制 | 経 済 論 叢 第63巻第3・4号 | 4月 |
| 第一次大戦後の外資輸入 | 経 済 論 叢 第64巻4—6号 | 12月 |
| 明治後期の農村経済 | 経 済 論 叢 第67巻第1号 | 昭和26年(1951) 1月 |
| 経済近代化の過程 | 「新日本史大系」第5巻(朝倉書店) | 昭和27年(1952) 6月 |
| 明治前期の貿易政策 | 経 済 論 叢 第71巻第1号 | 昭和28年(1953) 1月 |
| 明治前期の国際収支 | 社会経済史学 第20巻第1号 | 昭和29年(1954) 1月 |
| いわゆる“People's Capitalism”について | 経 済 論 叢 第80巻第4号 | 昭和32年(1957)10月 |
| 企業家の先駆・河合寸翁 | 兵 庫 史 学 第 19 号 | 昭和34年(1959) 4月 |
| 資本主義経済の発達と技術 | 京大経済学部創立四〇周年記念「経済学論集」 | 5月 |
| 封建国家と商業社会 | 本庄先生古稀記念「近世日本の経済と社会」(有斐閣) | 5月 |
| 日本経済の近代化と大阪 | 本庄栄治郎編「近世の大阪」(関西経済同友会) | 8月 |
| 近代日本の先駆的企業家—石川正龍と大島高任一— | 経 済 論 叢 第84巻第3号 | 9月 |
| 沖縄経済見聞記 | 経 済 論 叢 第85巻第2号 | 昭和35年(1960) 2月 |
| アメリカ経済の社会的構造 | 高垣寅次郎編「アメリカ経済の現状分析」(有斐閣) | 5月 |
| 日本の近代化と洋学および儒学 | 経 済 論 叢 第87巻第2号 | 昭和36年(1961) 2月 |
| 経済生活と人間尊重 | 民主教育協会「徳川時代における人間尊重思想の承譜」(福村書店) | 2月 |
| 部品互換式大量生産の創始者イ—ライ・ホイトニー— | 社会経済史学 第26巻第4・5号 | 2月 |
| 「近代企業家の発生」について | 社会経済史学 第27巻第1号 | 7月 |
| 近代企業家氣質 | 経 営 者 会 報 第29—35号 | 7—12月 |
| 儒学における社会構造論と経済論 | 経 済 論 叢 第88巻第3号 | 9月 |
| 江戸時代の儒学に於ける国家論 | 東方学会創立十五周年記念「東方学論集」 | 昭和37年(1962) 7月 |

ロバート・オウエンをめぐるパートナリーシップ	経済評論 第12巻第3号	昭和38年(1963) 3月
第二回国際経済史学会出席報告	社会経済史学 第28巻第4号	4月
近代企業家の発生一問題提起一	社会経済史学会編「近代企業家の発生」(有斐閣)	6月
明治初期の近代企業家	関西大学「経済論集」 第13巻第4・5・6号	12月
近代化と企業家	書斎の窓 第118号	昭和39年(1964) 1月
Entrepreneurship について	篠原三代平・鎌倉昇編「演習・近代経済学」(3)(有斐閣)	6月
中江藤樹の経済倫理思想	貯蓄時報 第61号	9月
松方正義の財政金融政策	中央公論 第80巻第2号	昭和40年(1965) 2月
日本の経済近代化と「家」	一橋大学「経済研究」 第16巻第2号	4月
伝統産業と近代産業	京都銀行「調査月報」 第132号	6月
日露戦争・第1次大戦間の日本経済	経済論叢 第97巻第1号	昭和41年(1966) 1月
わが国における企業家活動の展開	筑摩書房「経済学全集」第14巻別冊 ロックウッド編, 大来佐武郎監訳「日本経済近代化の百年」(日本経済新聞社)	6月
明治期における近代的企業家活動	関西大学「経済論集」(鑄方貞亮博士還暦記念論文集)	7月
洋紙業事始め		12月
An Outline of the Rise of Modern Capitalism in Japan	The Kyoto University Economic Review	Vol. 11, No. 2, Dec. 1936
The Economic Significance of the Meiji Restoration	The Kyoto University Economic Review	Vol. 12, No. 2, Dec. 1937
Government Industries in the Early Years of the Meiji Era	The Kyoto University Economic Review	Vol. 14, No. 1, Jan. 1939
The Development of the Domestic Market in the Early Years of Meiji	The Kyoto University Economic Review	Vol. 15, No. 1, Jan. 1940
An Outline of Economic Policy in the Tokugawa Period	The Kyoto University Economic Review	Vol. 15, No. 4, Oct. 1940
The Encouragement of <i>Kokusan</i> or native products in the Tokugawa Period	The Kyoto University Economic Review	Vol. 16, No. 2, Apr. 1941
Clan Monopoly Policy in the Tokugawa Period	The Kyoto University Economic Review	Vol. 17, No. 1, Jan. 1942
Development of Economic Policy in the Closing Days of the	The Kyoto University Economic Review	Vol. 17, No. 4, Dec. 1942

- Tokugawa Period
- | | | |
|--|---|---------------------------|
| Foreign Capital and the Japanese Capitalism after the World War I | The Kyoto University Economic Review | Vol. 20, No. 1, Apr. 1950 |
| The Life Structure of the Japanese People in its Historical Aspects | The Kyoto University Economic Review | Vol. 21, No. 1, Apr. 1951 |
| Foreign Trade Policy in the Early Meiji Era | The Kyoto University Economic Review | Vol. 22, No. 2, Oct. 1952 |
| Japan's Balance of International Payments in the Early Meiji Period | The Kyoto University Economic Review | Vol. 24, No. 1, Apr. 1954 |
| The Problems of the Modernization of Japan | The Kyoto University Economic Review | Vol. 26, No. 1, Apr. 1956 |
| Feudal States and the Commercial Society in the Tokugawa Period | The Kyoto University Economic Review | Vol. 28, No. 2, Oct. 1958 |
| Business Pioneers of Modern Japan | The Kyoto University Economic Review | Vol. 30, No. 2, Oct. 1960 |
| Confucian Concept of State in Tokugawa Japan | The Kyoto University Economic Review | Vol. 32, No. 2, Oct. 1962 |
| Capital Formation in the Early Stages of Industrialization in Japan | in: Second International Conference of Economic History | 1962 |
| Modern Entrepreneurship in Meiji Japan | in: State and Economic Enterprise in Japan, ed. by W. W. Lockwood, Princeton University Press | 1965 |
| The Transformation of the National Economy—A Chapter in Japan's Economic History | The Developing Economies | Vol. 3, No. 4, 1965 |
| The Role of the "Ie" (House) in the Economic Modernization of Japan | The Kyoto University Economic Review | Vol. 36, No. 1, Apr. 1966 |

辞典・史料編纂

- 大阪商科大学経済研究所編「経済学辞典」 岩波書店, 昭和5年—11年
 山崎覚次郎・橋爪明男編「金融大辞典」 日本評論社, 昭和9年
 河出書房新社編「日本歴史大辞典」 河出書房新社, 昭和31年—35年

日本經濟史研究所編「日本經濟史辭典」 日本評論社，昭和11年—14年
大阪市役所編「明治大正大阪市史」 日本評論社，昭和9年—10年
大阪市東区役所編「東区史」 大阪市東区役所，昭和14年—17年
名古屋市役所編「大正昭和名古屋市史」 名古屋市役所，昭和28年—30年
近世庶民史料調査委員会編「近世庶民史料所在目錄」 日本學術振興會，昭和27年
日本經濟史研究所編「經濟史文獻解題」 日本評論新社，昭和32年—40年

(作成者 平井俊彦)